

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 10月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	6,440,301	6,588,421	8,758,519
経常利益 (千円)	69,667	163,748	235,662
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	136,548	56,670	88,128
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	823,000	823,000	823,000
純資産額 (千円)	1,084,255	1,167,294	1,132,516
総資産額 (千円)	4,604,376	4,540,875	4,406,269
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	168.31	69.85	108.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	23.4	25.7	25.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	347,447	500,372	613,051
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	18,781	113,105	12,701
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	339,737	88,842	620,105
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	339,051	616,631	318,206

回次	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.13	66.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第21期第3四半期累計期間及び第21期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、第22期第3四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がありましたが、個人消費の落ち込みは緩和しつつあり、政府及び日銀の経済・金融政策により企業収益や雇用環境の改善など明るい兆しが見られました。しかしながら、消費者態度指数は8月より2ヶ月連続で下降しており、景気回復は足踏みが見られ、先行する物価上昇に伴う実質所得の低下などから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税率引き上げに伴う飲食支出の抑制も見られますが、売上への影響は限定的なものに留まっております。しかしながら、原材料価格及びエネルギーコストの高騰、業種を超えた企業間競争の激化等は加速しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社では「スピード！ステップ！サンクス！～感謝の気持ちをもって、進んでいこう～」という会社方針のもと、当第3四半期累計期間におきましても既存店の営業力強化を最優先の課題としております。新規レギュラーメニューの追加や期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを活用した販売促進策、そしてQSCの更なる向上等により売上計画の達成に向けた取組みを行い、収益力強化に努めております。

コスト面につきましては、原材料価格の上昇などもあり、引き続き厳しいロス管理を行っております。またエネルギーコストの上昇を抑制するための施策を実施検証しております。その他の店舗管理コストについても徹底的な効率化を図っております。

なお、当第3四半期会計期間は新たな出店をしておらず、当第3四半期会計期間末の店舗数は127店舗となっております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,588,421千円（前年同期比2.3%増）、経常利益は163,748千円（前年同期比135.0%増）となり、四半期純利益は、56,670千円（前年同期は136,548千円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して298,424千円増加し、616,631千円となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、500,372千円（前年同期比44.0%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益128,140千円に対して減価償却費が281,721千円、店舗閉鎖損失が37,275千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、113,105千円（前年同期は18,781千円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が37,000千円、定期預金の払戻による収入が18,000千円、有形固定資産の取得による支出が137,035千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、88,842千円（前年同期比73.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が754,767千円に対して、新規の長期借入れによる収入が450,000千円、新規の社債発行による収入が294,198千円、リース債務の返済による支出が62,241千円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,292,000
計	3,292,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	823,000	823,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	823,000	823,000	-	-

(注)発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	-	823,000	-	291,647	-	272,747

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 811,100	8,111	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	823,000	-	-
総株主の議決権	-	8,111	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	11,700	-	11,700	1.42
計	-	11,700	-	11,700	1.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,206	650,631
店舗食材	187,167	199,808
貯蔵品	16,462	16,737
前払費用	94,577	91,371
繰延税金資産	41,066	41,066
その他	8,428	6,791
流動資産合計	680,909	1,006,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,022,185	1,867,334
構築物(純額)	244,998	233,876
土地	337,516	337,516
建設仮勘定	-	69,634
その他(純額)	162,616	111,698
有形固定資産合計	2,767,317	2,620,060
無形固定資産		
その他	31,733	25,298
無形固定資産合計	31,733	25,298
投資その他の資産		
投資有価証券	17,159	20,049
敷金及び保証金	657,298	593,097
保険積立金	86,183	97,710
繰延税金資産	75,234	74,533
その他	90,432	103,720
投資その他の資産合計	926,309	889,110
固定資産合計	3,725,360	3,534,469
資産合計	4,406,269	4,540,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,202	182,872
1年内返済予定の長期借入金	901,475	831,299
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払金	392,736	409,238
未払法人税等	19,463	76,676
リース債務	71,396	45,890
資産除去債務	1,309	-
販売促進引当金	7,100	24,800
その他	42,641	122,278
流動負債合計	1,622,325	1,723,056
固定負債		
長期借入金	1,571,162	1,336,571
社債	-	270,000
リース債務	58,061	23,742
資産除去債務	1,282	1,642
その他	20,922	18,568
固定負債合計	1,651,428	1,650,524
負債合計	3,273,753	3,373,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	579,062	619,506
自己株式	17,550	17,550
株主資本合計	1,125,906	1,166,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	944
評価・換算差額等合計	339	944
新株予約権	6,950	-
純資産合計	1,132,516	1,167,294
負債純資産合計	4,406,269	4,540,875

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	6,440,301	6,588,421
売上原価	1,637,700	1,667,509
売上総利益	4,802,601	4,920,912
販売費及び一般管理費	4,757,918	4,793,776
営業利益	44,683	127,136
営業外収益		
受取利息	4,761	2,535
受取保険料	10,014	13,033
受取賃貸料	22,676	21,591
受取手数料	19,142	19,465
その他	9,596	19,227
営業外収益合計	66,192	75,853
営業外費用		
支払利息	38,230	30,785
社債発行費	-	5,801
その他	2,977	2,653
営業外費用合計	41,208	39,240
経常利益	69,667	163,748
特別利益		
新株予約権戻入益	421	6,950
特別利益合計	421	6,950
特別損失		
固定資産除却損	246	5,283
減損損失	190,362	-
店舗閉鎖損失	64,201	37,275
特別損失合計	254,810	42,558
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	184,722	128,140
法人税等	48,173	71,470
四半期純利益又は四半期純損失 ()	136,548	56,670

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	184,722	128,140
減価償却費	332,420	281,721
減損損失	190,362	-
店舗閉鎖損失	64,201	37,275
新株予約権戻入益	421	6,950
受取利息及び受取配当金	5,072	2,887
販売促進引当金の増減額(は減少)	-	17,700
支払利息	38,230	30,785
社債発行費	-	5,801
固定資産除売却損益(は益)	246	5,283
たな卸資産の増減額(は増加)	18,549	12,915
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,607	10,863
長期前払費用の増減額(は増加)	356	13,648
仕入債務の増減額(は減少)	63,187	3,329
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,688	64,378
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,153	2,353
小計	438,005	539,863
利息及び配当金の受取額	455	2,887
利息の支払額	37,049	31,115
法人税等の支払額	53,964	11,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,447	500,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,000	37,000
定期預金の払戻による収入	54,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	78,022	137,035
有形固定資産の売却による収入	17,000	13,814
無形固定資産の取得による支出	5,241	1,170
投資有価証券の取得による支出	900	903
その他	58,946	31,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,781	113,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	790,106	754,767
社債の発行による収入	-	294,198
リース債務の返済による支出	83,286	62,241
配当金の支払額	16,345	16,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,737	88,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,491	298,424
現金及び現金同等物の期首残高	312,560	318,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	339,051	616,631

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
販売促進引当金繰入額	- 千円	24,800千円
給与手当	848,389	823,703
雑給	1,169,852	1,214,071
水道光熱費	856,534	904,346
地代家賃	546,412	511,500
減価償却費	332,420	281,721

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	345,051千円	650,631千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,000	34,000
現金及び現金同等物	339,051	616,631

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	16,226	2,000	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	16,226	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)
当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)
当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	168円31銭	69円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	136,548	56,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	136,548	56,670
普通株式の期中平均株式数(株)	811,300	811,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、当第3四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。